

# 東京帝國大學經濟學會

# 經濟論叢

第 二 十 二 卷      第 四 號

大 正 十 四 年 四 月 一 日 發 行

## 論 叢

土地國有に關する諸說概評……………法學博士 田島 錦治

フッサールの現象學……………文學博士 米田庄太郎

日銀物價指數の研究……………法學士 汐見 三郎

御家人の特質……………文學博士 三浦 周行

## 時 論

物價と租税の不公平……………法學博士 神戸 正雄

## 說 苑

朝鮮の雜種農業……………法學博士 河田 嗣郎

貨幣の對内及び對外價値の變  
動と貿易並びに爲替との關係……………經濟學士 谷口 吉彦

## 雜 錄

統計的研究に於ける選擇意思……………經濟學士 岡崎 文規

海運同盟の研究に關する參考資料に就いて……………法學士 小島昌太郎

und Leipzig 1914)

である。この書物は、Staats- und sozialwissenschaftliche Forschungen herausgegeben von Gustav Schmoller und Max Sering, Heft 172 として發行せられたものである。

元來「Kartell」に關する學術的研究は、獨逸に於て最も盛に行はれて居るものであるが、併しそれは主として工業や鑛業に關するものであつて、從來の文献は海運業に於ける「Kartell」である所のこのコンファレンスには殆ど多く觸れて居ない。それは前にも述べたる通り、コンファレンスの内部關係は全く秘密の裡に保たれて居つて、外部に於て之を知ることが困難であることに主として由來する。然るに前掲の Report of the Royal Commission on Shipping Rings 及び Proceedings of the Committee on the Merchant Marine and Fisheries in the Investigation of Shipping Combinations とが發表せられて、從來秘密の帷の裡に在りたるコンファレンスに關する殆ど一切の事實が、公表せられたから、前述の如

## 海運同盟の研究に關する

### 參考資料に就いて (三・完)

小島 昌太郎

海運同盟に關する理論的組織的記述として、私の知る限りに於て、今日までに公表せられたる唯一の著書は

(13) Walter Eucken, Die Verbandsbildung in der Seeschifffahrt (München

雜錄 海運同盟の研究に關する參考資料に就いて

く、之に關する紹介的論文も表はれると共に、更に Kartell 研究の一つとして之を取扱ふ所の論文も發表せらるゝ様になつたのである。上掲の Eucken の著書も即ち之である。但し此書物は、合衆國の上掲の報告書の第四卷、即ち Report on Steamship Agreements and Affiliations が發表せられる以前に起草せられたものと見えて、(發行の年は同じであるが)、之にはそれが利用せられて居ない。

Eucken の著書は、コンメンタレンス問題に關する理論的組織的説明として唯一のものであるが、併しその大部分は上掲の二つの官憲の報告書に載せたる具體的事實を理論的に配列する所の説明より成り、其作用や其政策に關する理論的研究の部分は寧ろ頗る少きの憾みがある。

(14) Erich Mucken, Die grossen transatlantischen Linienreederei-Verbände, Pools und Interessengemeinschaften bis zum Ausbruch der Weltkrieges. Ihre Entstehung, Or-

### ganisation und Wirksamkeit, Jena 1922

この書の著者は最初 Norddeutscher Lloyd に入社して Nordatlantischen Dampfer-Linien-Verband (North Atlantic Steamship Lines' Association) に關する事務を取扱ひ、後轉じて Hamburg-Amerika Linie に入社し、専らコンメンタレンス事務に當つた人で、且つ嘗て、Die Grundlage der Seeschifffahrt (Berlin 1914) を著した人である。上掲の書物は、その表題の示すが如く、世界大戰以前に於て北大西洋航路に存在したる主たるコンメンタレンス及び利益共同團體について、その成立、組織、效果の實際を説明したるもので、その主として取扱ひたる所は Nordatlantischen Dampfer-Linien-Verband, Morgan Trust, Atlantic Conference, Mittelmeer-Konferenz 等であるから、此等の實情を知るには貴重なる資料である。尤も前掲の合衆國の報告書特に其第四卷に於ても此等の大體の組織は説明してあるが、併しそれは單に組織だけであつて、

成立の由來や成立後の事業並びにその成績については殆どその説明がないから、此書物は此等を詳説したる點に於て大に參考の價値あるものである。蓋し大戰の開始により Morgan Trustを除いて此等のコンファレンスは何れも解消したもので、從來秘密にせられて居つた事柄も、最早その必要がなくなつたから、著者は此書に於て此等の實情を公にした譯である。併し此書物は具體的事實の記述たるに止まり、何等理論的研究のものではない。

コンファレンスが獨占的地位を維持するは、主として運賃延戻制の作用によるのであるから、之に關する研究は、又コンファレンス研究の主要なる一部である。而して之には、前に掲げたる Passow の論文の外に、

- (15) Max Deckinger, Die rechtliche Behandlung des Rabattversprechens nach dem System der Zurückgestellten Rabatte (System of Deferred

**Rebates) der Verbände in der Schifffahrt, Jena 1915.**

がある。Passow の論文が主として經濟的方面より述べたるに對し、之は専ら法律的方面より運賃延戻制を論じたもので、Kiel 大學の Harns の編纂にかゝる Probleme der Weltwirtschaft; Schriften des Königlichen Instituts für Seeverkehr und Weltwirtschaft an der Universität Kiel の第二十四卷として發行せられたものである。

コンファレンスを主題として取扱ひたる論者は、私の知る限りに於ては、上に紹介したるものを以て盡く。併し乍らコンファレンスは企業家の獨占同盟であるから、それが他種の獨占團體と比較して如何なる地位にあるかを明かにするは、コンファレンス研究に於て甚だ必要なる事柄である。之に就いては、

- (16) Paul Lenz, Die Konzentration im Seeschiffahrtsgewerbe, Jena 1913.

がある。之は海運事業特に定期船事業に於て企

業集中の行はるゝ理由を述べ、その企業集中の形態として Kartell, Pool, Fusion, Trust, Beteiligungsgesellschaft, Betriebsgemeinschaft等々を挙げて、その各々を説明し且つ、是等が成立する理由を述べたものである。私の見る所によれば、此等の六つの中前二者の成立する理由と後の四者の成立する理由とは、海運に於ては全く異なるもので、前二者 (pool) は Kartell に於て加盟者の利害關係を調節する方法たるに過ぎないものであるから、此二者は實は一つのものである) は、獨占を獲得する爲めに成立するものであり、後の四者は主として大經營の利益を擧ぐる爲めに成立するものであるが、此書の著者は、之を全く混同して居る。但し其他の部分に於ては参考とすべき所少くはない。而して此著者が海運に於ける Kartell たるコンフランシスの研究資料として利用したものは主として、前掲の Thiess の著書と Royal Commission の報告書とである。

尙、海運に於ける企業集中に關しては、

(17) Rousiers, La Concentration dans la Navigation maritime.

この簡單なる論文がある。之は La Concentration der Entreprises industrielles et commerciales と云ふ題目の下に、Fontaine 其他六人の人が部門を分けて、L'école des hautes études sociales に於てなしたる講演の一部であつて、一九二三年巴里に於て、右の講演の題目を書名として一冊子に纏めて發行せられたものである。Rousiers は此論文に於て Les phénomènes de concentration を La concentration industrielle と La concentration commerciale とに分ち、海運に於ける企業集中にもこの二つの形態を認め得るものとなし、資本の共同参加又は合同によるものは前者に屬し、然らずして單に協約 (entente) によりて相互の競争を制節するものは後者に屬すとして、"conférences" は即ちこの海運に於ける concentration commerciale であると説明して此等の concentration の生ずる事情を簡單に述べて居る。

コンファレンスは他の競争業者の直接の掣肘を受けざる獨立の運貨政策を採用する地位にあるにより、その運賃に安定性があつて、之を賃率表 (Tarif) の形式に於て表示し得るものである。故に運賃が Tarif の形式に於て表示せられ得るについては、コンファレンスの成立がその一つの主要なる前提である。此關係よりコンファレンスを研究するについては、

(18) Kurt Giese, Das Seefachtarifwesen, Berlin 1919.

が唯一の好參考書である。著者はハンブルクの Oberbürgermeister であり、且つハンブルク大學の Privatdozent である。同大學の法科に於ける海運と鐵道との講義を現に受持つて居る人である。上掲の著書に於てコンファレンスそのものを論じたる部分は僅に十七頁程であるが、その觀察甚だ肯綮に當り、且つ海運賃率論としては最も詳細なる研究をつくしたもので、コンファレンスと賃率表との關係を研究するには、此書は缺くべからざる良參考書である。

コンファレンスは、既に度々述べたるが如く、一つのカルテルであるから、その研究には

(19) カルテル及び之と類似の經營形態に關する著書

を参照して、コンファレンスが經營形態として如何なる性質のものであるかを明かにするの必要がある。而して、カルテル及び之と類似の形態に關する著書としては、次の如きものがある。

Baumgarten, F. und Meszlény, A., Kartelle und Trusts, ihre Stellung im Wirtschafts- und Rechtssystem der wichtigsten Kulturstraten. Berlin 1906.

Grunzel, J., Über Kartelle. Leipzig 1902.

Lichmann, R., Kartelle und Trusts und die Weiterbildung der volkswirtschaftlichen Organisation, 5te Aufl. Stuttgart 1922.

Derselbe, Beteiligungs- und Finanzierungsgesellschaften. Eine Studie über den modernen

Effektenkapitalismus in Deutschland, den Vereinigten, Staaten, der Schweiz, England, Frankreich und Belgien, 4te Aufl. Jena 1923.

Derselbe, Krisen und Kartelle, im Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich, herausgegeben von Gustav Schmoller, 26. Jahrgang, S. 661 ff. Leipzig 1902.

Pohle, L., Die Kartelle der gewerblichen Unternehmer. Leipzig 1898.

Tschierschky, G., Kartell und Trust. Vergleichende Untersuchung über deren Wesen und Bedeutung. Göttingen 1903.

はほ、この外に、ある

Alfred Marshall, Industry and Trade. A study of industrial technique and business organization; and of their influences on the conditions of various classes and nations. London 1919.

にも、その四三三頁乃至四四四頁に、獨占問題

の「としてコンツェルン」が論ぜられてゐる。

(20) 海運一般に關する著書でコンツェルン問題を論述したるもの

その中、私の知り得たるものは、次の如きものである。

Grotewold, Ch., Die Deutsche Schifffahrt in Wirtschaft und Recht, Stuttgart 1914, S. 76 ff.

Johnson, E. R., Ocean and Inland Water Transportation, New York & London 1917, pp. 142-158.

Johnson & Huebner, Principles of Ocean Transportation, New York & London 1919, pp. 286-302.

Hough, B. O., Ocean Traffic and Trade, Chicago 1914, pp. 159-196.

Kirkaldy, A. W., British Shipping; its History, Organisation and Importance, London 1914,

pp. 174-202.

Owen, D., Trade and Shipping, (Chaubridge Naval and Military Series.) London 1914, pp. 62-68.

Smith, J. R., The Ocean Carrier, A History and Analysis of the Service and a Discussion of the Rates of Ocean Transportation, New York & London 1908, pp. 269-240.

Thiess, K., Deutsche Schifffahrt und Schifffahrts politik der Gegenwart, Leipzig 1907, S. 65-96.

Wiedefeld, K., Die nordwesteuropäischen Welthäfen, Berlin 1906, S. 252-267.

Zimmermann, E. R., Ocean Shipping, New York 1922, pp. 434-479.

## (21) 經濟辭典

の中にも、次の題目の中に、コンフアレンス問題が論ぜられてゐる。

Thiess, K., „Verbandsbildungen in der See-

雜錄 海運同盟の研究に関する参考資料に就いて

schifffahrt“ im Wörterbuch der Volkswirtschaft,

2. Auflage Jena 1907, Bd. II, S. 1147-1154.

Wiedefeld, K., „Seeschifffahrt“ im Wörterbuch der Volkswirtschaft, 3. Auflage. Jena 1911, Bd. II, S. 760-762.

コンフアレンスの研究は、海運經濟の全般的研究に立脚すべきものなるは言ふまでもなき所であるが、この全般的研究、特にコンフアレンスに關聯する問題を研究するについての參考書としては、前掲の海運一般に關する論著の外、次に掲ぐる

## (22) 海運に關する各種の問題についての論著

は何れも有益なるものである。

Andrews, F., Ocean Freight Rates and the Conditions affecting them, Washington 1907.

Annin, R. E., Ocean Shipping, New York 1920.

Brown, H. G., Transportation Rates and their Regulation, New York 1916.



- Calvert, A., Shipping Office Organisation and Accounts, London 1911.
- Colin, A., La Navigation commerciale, Paris 1901.
- Dunmore, W. T., Ship Subsidies. An Economic Study of the Policy of Subsidizing Merchant Maine, Boston & New York 1907.
- Fitger, E., Die wirtschaftliche und technische Entwicklung der Seeschiffahrt von der Mitte des 19. Jahrhunderts bis auf die Gegenwart, Leipzig 1902.
- Huebner, G. G., Ocean Steamship Traffic Management, New York and London 1920.
- Jones, G. M., Government Aid to Merchant Shipping, Washington 1916.
- Kreuter, A., Zur Preisbildung in der Linienreederei, München 1909.
- Laeisz, W., Technik und Wirtschaftlichkeit im Schiffahrtbetriebe. Jena 1910.
- Lubin, D., Cost of Ocean Transportation, Sen. Doc. No. 423. Washington 1914.
- Marvin, W. L., The American Merchant Ma-

- rine, New York 1902.
- Meeker, R., History of Shipping Subsidies, New York 1905.
- Murken, E., Die Grundlage der Seeschiffahrt, Berlin 1904.
- Schachner, R., Seeverkehr und Reederei, (Schriften der Verein für Sozial-politik, Bd. CVIII.), Leipzig 1903.
- Derselbe, Das Tarifwesen in der Personenbeförderung der transoceanischen Dampfschiffahrt, Karlsruhe 1904.
- Smith, J. R., Organization of Ocean Commerce, Phil. 1905.
- Vogel, W., Geschichte der deutschen Seeschiffahrt, Berlin 1915.
- Weiches, v., Untersuchung über die Grundlagen des Tarifwesens der Seeschiffahrt, (Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, 50. Jahrgang, S. 60 ff. u. S. 220 ff. Tübingen 1894.
- Wüstendörfer, H., Studien zur modernen Entwicklung des Seefrachtvertrags, Dresden 1905.